

# 平成 12年 3月期 決算短信 (連結)

平成 12年 5月 18日

上 場 会 社 名 不二製油株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部広報グループリーダー

大阪府

氏 名 青石 泰秀

TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 18日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

## 1. 12年 3月期の連結業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	141,748	10.1	9,585	64.8	8,590	85.1
11年 3月期	128,744	4.1	5,815	33.8	4,640	23.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
12年 3月期	4,319	170.4	48.98		46.97		7.2	6.6
11年 3月期	1,597	12.1	17.93		-		2.7	3.6

(注) 持分法投資損益 12年 3月期 40 百万円 11年 3月期 83 百万円  
 有価証券の評価損益 1,476 百万円 デリバティブ取引の評価損益 41 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	130,013	61,192	47.1	698.8
11年 3月期	129,159	58,384	45.2	661.8

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 3月期	15,950	6,203	9,884	2,810
11年 3月期	-	-	-	-

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 2 社 (除外) 1 社

## 2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	70,000	3,700	800
通 期	144,000	10,000	3,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 69 銭

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社27社及び関連会社6社で構成され、油脂製品、食品製品、たん白製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。事業に係わる位置付けは、次の通りであります。

## 食品製造事業

### ( 油脂製品 )

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点である FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. がシンガポールにおいて、また、PALMAJU EDIBLE OIL SDN.BHD. がマレーシアにおいて製造を行い当社及び海外に向けて販売を行っております。

米国においては FUJI VEGETABLE OIL,INC. が、ベルギーにおいては VAMO-FUJI,N.V. が、当社グループより原料を購入し、チョコレート用油脂等の製造販売を行っております。

中国においては、不二製油(張家港)有限公司がチョコレート用油脂等の製造を行っており、当社及び不二製油(張家港保稅区)有限公司を通じ中国及び近隣諸国への販売を行っております。

食用油及びヤシ油については当社が製造販売をしております。

### ( 食品製品 )

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及び植物性チーズについては、当社が製造販売しているほか、(株)フクシヨク、協立食品(株)及び(株)プラスフーズが当社製品の販売を行っております。アングロフーズ(株)では、当社よりチョコレート製品を購入し、販売を行っております。また、エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク(株)は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品などを WOODLANS SUNNY FOODS PTE.LTD. が製造を行い当社に向けて販売を行っております。

### ( たん白製品 )

大豆たん白製品については、当社が製造主としてフジプロテインテクノロジー(株)を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ(株)が当社より大豆たん白製品を原料として購入し、魚肉のすり身を組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白製品を製造販売しております。山東龍藤不二食品有限公司は、大豆たん白食品を製造し、当社に向けて販売を行っております。

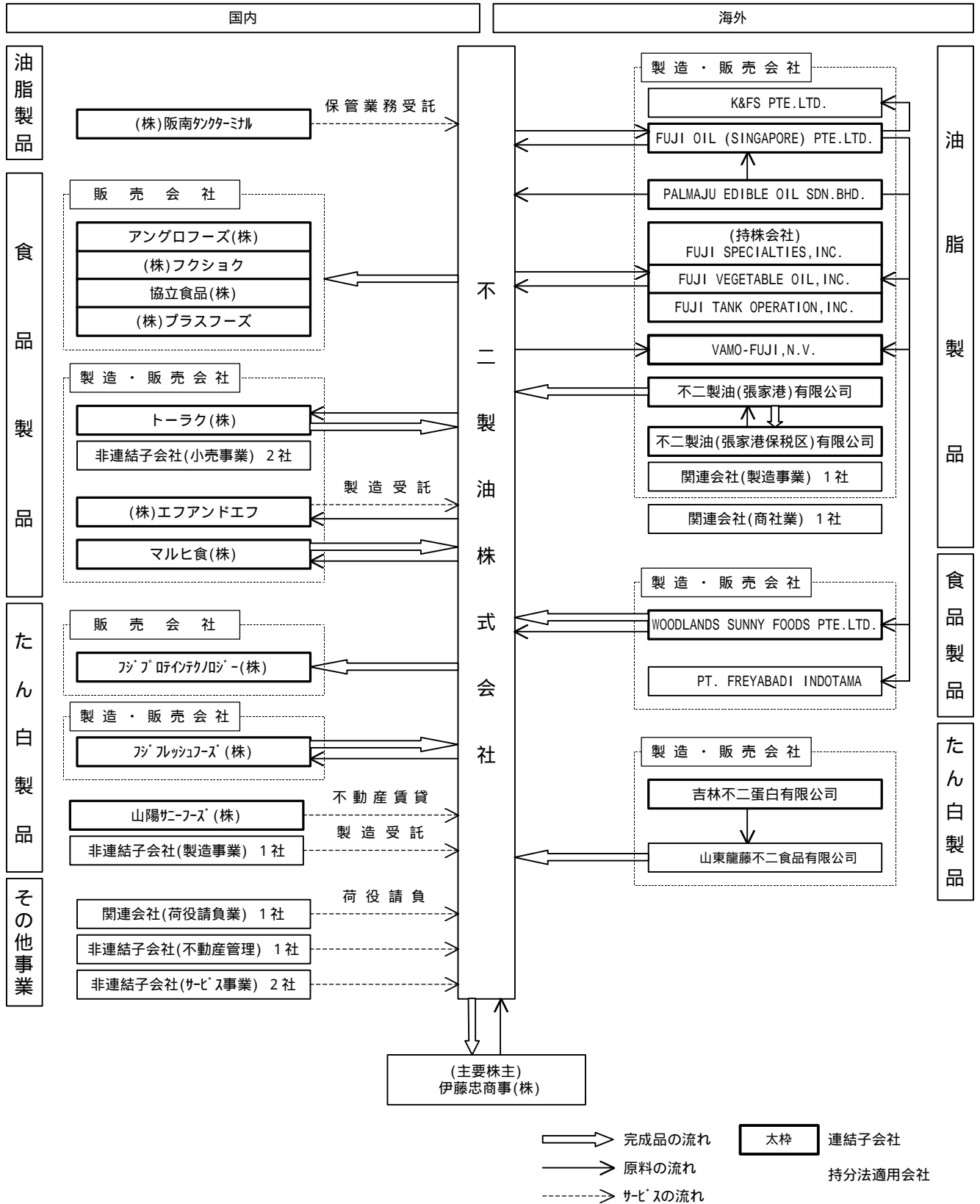
## その他事業

当社は、コブラミール及び菜種粕の飼料などを製造販売しております。また、関連会社1社では荷役請負業務を行っております。

以上のほか、当社の主要株主であります伊藤忠商事(株)とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

## 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、食品の製造業として必要な「安全」、「品質」、「環境」を守ることを経営全ての前提として位置づけた上で、経営基本方針の「顧客への貢献を果し不断の発展を図る」「創造の精神をもって常に革新に挑む」「自己啓発を熾んにし人格の向上を目指す」ことにより不二グループの会社目標であります「油脂とたん白を基礎原料とする生活産業」を目指しております。

汎用製品ではなく、用途に応じた特定の優れた機能を持った製品を中心にグローバルに販売し、食品原材料の開発だけではなく、お客様に多種多様の応用例を提案していくことを事業の主体とし、「グループ経営」「グローバル経営」「スピード経営」「ローコスト経営」を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

よりグローバルな競争力を備えた企業となるべく企業体質を強化しつつ、引き続き各ステークホルダーに対し貢献出来る様、企業価値を高める為最大限の努力をしております。

このため、当期の年間配当につきましては、創業50周年記念配当（期末配当1株につき2円）を加え一株につき10円（内、期末配当6円）を予定しております。

また、資本準備金による自己株式消却を引き続き順次実施しております。

### (3) コーポレートガバナンスへの取組み

コーポレートガバナンスへの取組みとしましては、昨年度よりIR担当部門を設置し、企業情報の開示をさらに進めるとともに、引き続き株主の利益を代表する取締役会が十分機能する様、活性化・強化を行ない、監査役会の機能強化並びに株主総会の活性化にも注力してまいります。

### 3. 経営成績

#### 1. 当期の業績概況

当期は個人消費の低迷が依然として続き、市場環境は厳しい状況でありましたが、当社におきましては、チョコレート用油脂、チョコレート、製菓・製パン材料、水溶性大豆多糖類ならびに大豆たん白食品が総じて好調に推移し、また、円高及び原料相場価格の低下の影響もあり売上高は1,417億円(対前期比110.1%)、利益面では、営業利益は過去最高となります95億円(対前期比164.8%)、経常利益は85億円(対前期比185.1%)、当期純利益は43億円(対前期比270.4%)となりました。

#### 当期の部門別の概況

部門別売上高		(単位:百万円)		
部門区分	当期	前期	増減金額	
油 脂	54,148	43,335	10,813	
食 品	59,458	58,562	896	
た ん 白	28,141	26,846	1,295	
合 計	141,748	128,744	13,004	

#### (油脂部門)

主力製品でありますチョコレート用油脂は、国内はチョコレート需要の回復のなか新製品の提案を積極的に展開し、海外はロシア、アジアの経済回復があり、国内海外とも前年実績を上回る結果となりました。

パーム油を主原料とした当社の調理・加工用油脂は、その機能性が認められ、引き続き市場の支持を得て販売数量は増加しました。しかし、売上高は、国内食用油市場の消費低迷と厳しい価格競争の影響を受けて減少しました。

ヤシ油とパーム核油などのラウリン系油脂は、期前半は原料相場が高値圏にあり苦しい展開が続きましたが、期後半ようやく反落に転じ採算面は改善されました。

当期よりベルギーのVAMO-FUJI,N.V.を連結した影響により大きく売上高が増加しております。その結果、当部門の売上高は541億円(対前期比125.0%)となりました。

#### (食品部門)

チョコレートは、前期からのチョコレート需要の回復を受け、製菓用・冷菓用など素材チョコレート全般に、引き続き良好な売上となりました。

クリーム類は、阪南事業所内の新工場が年間を通じて生産に寄与し、既存の関東工場と併せて、需要の増加やニーズの変化にスピーディに対応でき、売上が増加しました。新工場の新製品カスタードクリームも順調に市場に受け入れられています。

マーガリンは市場別には変化がありますが、全体としては順調に推移しました。

植物性チーズは、従来の製菓・製パン市場のみならず、調理惣菜市場への浸透を図ることができました。

シンガポールのWOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.が生産している冷凍パイ生地の新製品である折りパイが好評で、売上が伸びました。

その結果、当部門の売上高は594億円(対前期比101.5%)となりました。

(たん白部門)

業務用、外食産業向けは、がんも類と食用おからの売上が増加し、平成11年8月稼働の阪南事業所内新工場の冷凍とうふ・冷凍絹厚揚げも売上増に寄与し、即席麺の具材である油揚げ・天ぷら類ともに前年実績を上回る等全般的に増加しました。これにより大豆たん白食品事業が黒字化を達成いたしました。

家庭用では好評の「こつぶがんも」に加え、「ハンバーグ」「湯葉野菜揚げ」などの新製品や、フジフレッシュフーズ(株)の魚のすり身と大豆たん白を組み合わせた製品が順調に売上を伸ばしました。栄養補助食品「イソフラ10」が、通信販売で順調に売上を伸ばしました。

水溶性大豆多糖類はコンビニエンスストア市場での新用途開発により粉末・液状とも販売数量を大きく伸ばしました。

豆乳は市場に浸透しつつあります。

粉末状大豆たん白は、ハム・ソーセージ、冷凍食品・惣菜、健康食品など、市場別にきめ細かなソフト提案を行い、概ね前年数量を維持することができました。粒状大豆たん白は新製品が好評で、販売数量を伸ばすことができました。

その結果、当部門の売上高は281億円(対前期比104.8%)となりました。

## 2. 次期の業績見通し

国内の景気には明るさが見え始めたものの、個人消費の低迷は継続すると思われ、市場環境は引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような環境の中で、99年度に新たに策定いたしました、中期経営計画の目標であります「成長する・創業する」「収益性の向上を図る」の達成の為に、全グループが総力を挙げて取組んで行く所存であります。

以上により、次期の売上高は1,440億円、経常利益は100億円、また当期純利益は33億円を予想しております。

2001年3月期から新しい年金会計基準が導入されますが、次期の業績予想においては割引率3.5%で算出した退職給付債務の引当不足額(移行時差異)38億円を特別損失として一括償却することを前提にしております。

(ご参考) 退職給付会計に係る事項

(単位: 億円)

退職給付債務	年金資産残高	移行時差異
174	136	38

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>	53,514	41.2	53,109	41.1	405
現金及び預金	2,871		3,626		755
受取手形及び売掛金	29,533		27,429		2,104
有価証券	4,560		4,462		98
たな卸資産	15,480		16,481		1,001
繰延税金資産	580		-		580
その他	681		1,291		610
貸倒引当金	193		182		11
<b>固定資産</b>	71,338	54.9	72,989	56.5	1,651
有形固定資産	63,944	( 49.2 )	63,992	( 49.5 )	48
建物及び構築物	25,455		25,221		234
機械装置及び運搬具	25,814		25,806		8
土地	11,233		11,410		177
建設仮勘定	223		404		181
その他	1,218		1,149		69
無形固定資産	703	( 0.5 )	515	( 0.4 )	188
投資その他の資産	6,691	( 5.2 )	8,481	( 6.6 )	1,790
投資有価証券	3,587		4,603		1,016
長期貸付金	623		1,879		1,256
繰延税金資産	13		-		13
その他	2,509		2,814		305
貸倒引当金	43		815		772
<b>繰延資産</b>	126	0.1	164	0.1	38
<b>為替換算調整勘定</b>	5,034	3.8	2,896	2.3	2,138
<b>資産合計</b>	130,013	100.0	129,159	100.0	854

## (1) 連結貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額 ( は 減 )
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>	35,715	27.4	32,658	25.3	3,057
支払手形及び買掛金	12,927		12,709		218
短期借入金	8,823		14,862		6,039
1年以内返済予定長期借入金	6,174		-		6,174
未払法人税等	2,796		181		2,615
賞与引当金	1,422		1,222		200
その他	3,570		3,682		112
<b>固定負債</b>	29,865	23.0	35,896	27.8	6,031
社 債	10,000		10,000		-
転換社債	8,177		8,177		-
長期借入金	10,311		17,181		6,870
退職給与引当金	166		478		312
繰延税金負債	1,095		-		1,095
その他	115		59		56
<b>負債合計</b>	65,580	50.4	68,554	53.1	2,974
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分	3,240	2.5	2,220	1.7	1,020
<b>(資本の部)</b>					
資 本 金	13,208	10.2	13,208	10.2	-
資 本 準 備 金	18,324	14.1	18,774	14.5	450
連 結 剰 余 金	29,661	22.8	26,403	20.5	3,258
自 己 株 式	1	0.0	1	0.0	0
<b>資本合計</b>	61,192	47.1	58,384	45.2	2,808
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	130,013	100.0	129,159	100.0	854



## (2) 連結損益計算書

期別 科目	当 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	前 期 (H10.4.1 ~ H11.3.31)	増 減 金 額 ( は 減 )
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	141,748	128,744	13,004
売 上 原 価	109,014	101,359	7,655
売 上 総 利 益	32,733	27,385	5,348
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,148	21,569	1,579
営 業 利 益	9,585	5,815	3,770
営 業 外 収 益	547	533	14
受 取 利 息 及 び 配 当 金	153	199	46
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	40	83	43
そ の 他	352	251	101
営 業 外 費 用	1,542	1,708	166
支 払 利 息	1,334	1,452	118
そ の 他	208	256	48
経 常 利 益	8,590	4,640	3,950
特 別 利 益	669	11	658
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10	11	1
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	658	-	658
特 別 損 失	1,369	2,663	1,294
固 定 資 産 処 分 損	788	254	534
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-	28	28
有 価 証 券 評 価 損	-	1,125	1,125
非 連 結 子 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	776	776
非 連 結 子 会 社 株 式 評 価 損	90	89	1
そ の 他	490	388	102
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,890	1,988	5,902
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,937	277	2,660
法 人 税 等 調 整 額	576	-	576
少 数 株 主 利 益	56	113	57
当 期 純 利 益	4,319	1,597	2,722

**(3) 連結剰余金計算書**

期 別 科 目	当 期 (H11.4.1 ~ H12.3.31)	前 期 (H10.4.1 ~ H11.3.31)
	百万円	百万円
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	26,403	26,268
連 結 剰 余 金 増 加 高	58	63
税効果会計適用に伴う剰余金増加額	58	-
持分比率変動による増加額	-	63
連 結 剰 余 金 減 少 高	1,120	1,526
連結会社増加に伴う剰余金減少額	387	321
持分法適用会社増加に伴う剰余金減少額	27	487
配 当 金	705	717
当 期 純 利 益	4,319	1,597
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	29,661	26,403

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期 別	当 期 (H11.4.1~H12.3.31)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益		7,890
減価償却費		6,268
受取利息及び受取配当金		153
支払利息		1,334
持分法による投資利益		40
有価証券評価損益		658
固定資産処分損		700
売上債権の増加額		1,369
たな卸資産の減少額		2,533
仕入債務の増減額		63
その他の		898
小計		17,465
利息及び配当金の受取額		157
利息の支払額		1,330
法人税等の支払額		341
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,950
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出		267
有価証券の売却による収入		1,018
有形固定資産の取得による支出		7,398
投資有価証券の取得による支出		228
長期貸付金の増加による支出		274
長期貸付金の回収による収入		308
その他の		638
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,203
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の減少額		7,302
長期借入金による調達		2,262
長期借入金の返済による支出		3,599
自己株式の取得による支出		450
配当金支払額		705
少数株主への配当金の支払額		89
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,884
現金及び現金同等物に係る換算差額		115
現金及び現金同等物の減少額		253
現金及び現金同等物期首残高		2,836
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		227
現金及び現金同等物の期末残高		2,810

## (5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 21 社 主要会社名： トラク(株)、フジロインテクノロジー(株)、FUJI OIL(SINGAPORE) PTE.LTD.  
(新規)： マルヒ食(株)、VAMO-FUJI,N.V.  
(除外)： (株)ホームケキ

なお、マルヒ食(株)及びVAMO-FUJI,N.V.については財務諸表規則の改正に伴い、支配力基準の適用により、実質的に支配していると認められたため、当期から連結の範囲に含めております。

非連結子会社 6 社

なお、非連結子会社 6社については重要性がありませんので連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 3 社 主要会社名： K&FS PTE.LTD.  
(新規)： PT. FREYABADI INDOTAMA、山東龍藤不二食品有限公司  
(除外)： VAMO-FUJI,N.V.

なお、非連結子会社 6社及び関連会社 3社については重要性がありませんので持分法を適用しておりません。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち FUJI OIL(SINGAPORE)PTE.LTD. 他海外子会社9社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

#### 有価証券の評価基準

取引所の相場のある有価証券 ... 移動平均法に基づく低価法(洗替え方式)

その他の有価証券 ... 移動平均法に基づく原価法

#### たな卸資産の評価基準

... 主として移動平均法に基づく原価法

#### 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物 ... 定額法

その他 ... 主として定率法

なお、親会社の賃貸用機械及び装置、関東工場ならびに一部の連結子会社では定額法を採用しております。

無形固定資産 ... 定額法

#### 繰延資産の処理方法

連結子会社の内、不二製油(張家港)有限公司 他 2 社は、開業費を計上しており、5 年間で均等額を償却する方法によっております。

#### 引当金の計上基準

貸倒引当金の計上基準 ... 法人税法の規定に基づく同法限度相当額(実績繰入率による)のほか、債権の回収危険を見込んで必要と認められる額を計上しております。

賞与引当金の計上基準 ... 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給与引当金の計上基準 ... 親会社は、平成2年2月に退職金制度から厚生年金基金(調整年金)制度に全面移行したため、移行時の退職給与引当金超過額は過去勤務費用の掛金期間に対応して均等に取崩しております。また、国内連結子会社 1 社は期末要支給額の 100%を、その他の国内連結子会社は期末要支給額の 40%相当額を計上しております。

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(5)連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

## **追加情報**

1. 自社利用ソフトウェア

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日）に基づき、前期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりましたソフトウェアを、当期より無形固定資産に含めて表示しております。

2. 税効果会計の適用

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の一部改正（平成10年12月21日大蔵省令173号）に伴い、当期から税効果会計を適用しております。

この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は576百万円、連結剰余金期末残高は517百万円少なく計上されております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	75,275 百万円	71,329 百万円
2. 受取手形割引高	121 百万円	- 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目金額との関係

	当 期
現金及び預金勘定	2,871 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	60
現金及び現金同等物	2,810

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1) 取得価額相当額	8,711	6,574
減価償却累計額相当額	4,332	2,843
期末残高相当額	4,378	3,730

なお、上記のうち、主なものは「機械装置及び運搬具」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	1,151	918
1 年 超	3,227	2,811
合 計	4,378	3,730

(3) 支払リース料

1,268

1,014

(4) 減価償却費相当額

1,268

1,014

(5) 減価償却費相当額の算定方法…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

(6) 利息相当額の算定方法…支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当 期	前 期
	百万円	百万円
(1) 未経過リース料		
1 年 内	234	274
1 年 超	1,135	1,674
合 計	1,369	1,949

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

### (2) 所在地別セグメント情報

当期（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	109,791	13,134	5,774	13,048	141,748	-	141,748
(2) セグメント間の内部売上高	1,242	13,664	57	-	14,964	(14,964)	-
計	111,033	26,798	5,832	13,048	156,713	(14,964)	141,748
営業費用	102,288	25,764	6,086	13,053	147,193	(15,030)	132,163
営業利益	8,744	1,034	253	5	9,519	65	9,585
資産	102,181	14,969	3,967	4,756	125,874	4,139	130,013

前期（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	109,473	13,678	5,591	128,744	-	128,744
(2) セグメント間の内部売上高	927	15,805	46	16,779	(16,779)	-
計	110,401	29,484	5,638	145,524	(16,779)	128,744
営業費用	105,265	28,532	5,965	139,763	(16,834)	122,928
営業利益	5,135	951	326	5,761	54	5,815
資産	104,261	18,977	4,510	127,750	1,409	129,159

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による。

各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国

米州：米国

欧州：ベルギー

なお、当期は連結会社の増加の影響により、欧州セグメントを追加しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期が5,034百万円、前期が2,896百万円であり、すべて為替換算調整勘定であります。

### (3)海外売上高

当期(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位：百万円)

	<u>ア ジ ア</u>	<u>欧 州</u>	<u>その他の地域</u>	<u>計</u>
海外売上高	10,546	12,075	7,786	30,408
連結売上高				141,748
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4%	8.5%	5.5%	21.5%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国  
欧州：ベルギー、フランス、スペイン  
その他の地域：米国

前期(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

(単位：百万円)

	<u>ア ジ ア</u>	<u>その他の地域</u>	<u>計</u>
海外売上高	9,466	8,739	18,206
連結売上高			128,744
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.4%	6.8%	14.1%

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分方法 ..... 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域 ..... アジア：シンガポール、マレーシア、中国  
その他の地域：米国、ベルギー



## 6. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

種 類	当 期 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 額 計 上	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	4,277	4,514	237
債 券	8	10	2
そ の 他	-	-	-
小 計	4,285	4,524	239
固定資産に属するもの			
株 式	2,765	4,003	1,237
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,765	4,003	1,237
合 計	7,051	8,528	1,476

### (注) 1.時価の算定方法

- 上場有価証券 ... 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
- 店頭売買有価証券 ... 日本証券業協会の公表する売買価格等によっております。
- 気配等を有する有価証券  
(上場、店頭売買有価証券を除く) ... 日本証券業協会の公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- 上記以外の債券  
(時価の算定が困難なものを除く) ... 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

### 2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産	割引金融債	274 百万円
固定資産	非上場株式 (店頭売買株式を除く)	821 百万円

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### (1)通貨関連

区分	種類	当期（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建				
	米 ド ル	6,044	-	6,227	183
	フ ラ ン ス フ ラ ン	7	-	7	0
	イ ギ リ ス ボ ン ド	71	-	72	1
	円	747	-	746	1
	買 建				
	米 ド ル	5,830	2	6,052	222
	マレーシアリングット	1,203	-	1,203	0
デンマーククローネ	48	17	48	0	
合 計	-	-	-	39	

（注）1．時価の算定方法は、先物為替相場によっております。

2．外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

### (2)商品関連

区分	種類	当期（平成12年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	商品先物取引				
	食 料 売 建	17	-	16	0
市場取引以外の取引	商品先渡取引				
	食 料 売 建	119	-	128	8
	買 建	91	-	102	10
合 計	-	-	-	2	

（注）1．期末の時価は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2．商品先渡取引及び商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものであります。

3．当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

## 8. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	伊藤忠商事(株)	大阪市中央区	174,720	総合商社	直接	兼任2人	原材料等の購入並びに当社製品の販売他	製品の販売	11,260	売掛金	2,797
					間接			転籍1人		原材料等の購入	買掛金

- （注）1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。  
 2. 間接所有は、伊藤忠製糖(株)、伊藤忠食品(株)、伊藤忠倉庫(株)、(株)伊藤忠サフコが所有するものであります。  
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 市場価格を勘案した、当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。

# 平成 12年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 12年 5月 18日

上場会社名 不二製油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 2607

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 法務広報部広報グループリーダー

大阪府

氏名 青石 泰秀

TEL (0724) 63 - 1035

決算取締役会開催日 平成 12年 5月 18日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 12年 6月 28日

## 1. 12年 3月期の業績 (平成 11年 4月 1日 ~ 平成 12年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 3月期	94,951	0.6	8,775	72.6	8,797	71.9
11年 3月期	95,541	3.3	5,084	26.4	5,117	13.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
12年 3月期	3,013	35.8	34.17	33.12		4.6	7.7	9.3
11年 3月期	2,219	24.0	24.91	-		3.5	4.6	5.3

(注) 期中平均株式数 12年 3月期 88,185,170 株 11年 3月期 89,092,597 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
12年 3月期	10.00	4.00	6.00	878	29.1	1.3
11年 3月期	8.00	4.00	4.00	709	32.0	1.1

(注) 12年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円 00銭、特別配当 円 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 3月期	114,563	66,456	58.0	758.91
11年 3月期	115,034	63,625	55.3	721.15

(注) 期末発行済株式数 12年 3月期 87,569,383 株 11年 3月期 88,227,383株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 45,500	百万円 3,200	百万円 700	円 銭 5.00	円 銭 -	円 銭 -
通期	百万円 96,000	百万円 9,600	百万円 3,100	円 銭 -	円 銭 5.00	円 銭 10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 40銭

## 10. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	38,643	33.7	39,662	34.5	1,018
現金及び預金	1,785		1,238		546
受取手形	2,255		3,043		788
売掛金	20,214		19,393		821
有価証券	4,542		4,433		109
製品及び商品	6,243		7,310		1,066
原材料	2,346		2,651		305
貯蔵品	367		369		1
前払費用	119		117		2
繰延税金資産	476		-		476
その他	438		1,253		815
貸倒引当金	146		148		2
固 定 資 産	75,920	66.3	75,372	65.5	548
有形固定資産	46,078	(40.2)	45,660	(39.7)	418
建物	15,045		14,431		614
構築物	2,403		2,506		103
機械及び装置	16,096		15,868		228
車両及び運搬具	48		40		7
工具、器具及び備品	796		757		38
土地	11,550		11,721		170
建設仮勘定	137		334		196
無形固定資産	170	(0.2)	36	(0.0)	133
投資その他の資産	29,671	(25.9)	29,674	(25.8)	3
投資有価証券	2,990		2,883		106
関係会社株式	14,955		16,075		1,120
関係会社出資金	2,479		2,479		-
関係会社長期貸付金	8,215		6,852		1,363
長期前払費用	159		321		161
繰延税金資産	744		-		744
その他	2,083		2,230		146
貸倒引当金	1,003		1,169		165
投資評価引当金	953		-		953
資 産 合 計	114,563	100.0	115,034	100.0	470

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	22,772	19.9	20,231	17.6	2,541
支 払 手 形	881		1,048		167
買 掛 金	8,466		8,466		0
短 期 借 入 金	2,005		7,425		5,420
一年以内返済予定長期借入金	5,470		-		5,470
未 払 金	899		1,312		413
未 払 法 人 税 等	2,475		27		2,447
未 払 消 費 税 等	571		53		518
未 払 費 用	272		260		12
賞 与 引 当 金	1,181		972		209
そ の 他	550		664		114
固 定 負 債	25,334	22.1	31,177	27.1	5,843
社 債	10,000		10,000		-
転 換 社 債	8,177		8,177		-
長 期 借 入 金	7,140		12,660		5,520
退 職 給 与 引 当 金	-		323		323
そ の 他	17		17		-
負 債 合 計	48,107	42.0	51,409	44.7	3,302
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,208	11.5	13,208	11.5	-
資 本 準 備 金	18,324	16.0	18,774	16.3	450
利 益 準 備 金	1,864	1.6	1,792	1.6	71
そ の 他 の 剰 余 金	33,059	28.9	29,849	25.9	3,210
任意積立金	27,868		26,565		1,303
海外投資損失準備金	6		21		14
買換資産積立金	251		434		182
配当準備積立金	2,250		2,250		-
別途積立金	25,360		23,860		1,500
当期末処分利益	5,191		3,284		1,907
資 本 合 計	66,456	58.0	63,625	55.3	2,831
負 債 及 び 資 本 合 計	114,563	100.0	115,034	100.0	470

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## (2) 比較損益計算書

期 別 科 目	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)		前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)		増 減 金 額	対前期比
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	
売 上 高	94,951	100.0	95,541	100.0	589	0.6
売 上 原 価	70,378	74.1	75,311	78.8	4,933	6.6
売 上 総 利 益	24,573	25.9	20,229	21.2	4,343	21.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	15,797	16.6	15,144	15.9	652	4.3
営 業 利 益	8,775	9.3	5,084	5.3	3,690	72.6
営 業 外 収 益	1,043	1.1	1,063	1.1	19	1.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	584	0.6	725	0.8	141	19.5
そ の 他	459	0.5	337	0.4	121	36.0
営 業 外 費 用	1,022	1.1	1,031	1.1	8	0.9
支 払 利 息	809	0.9	764	0.8	45	6.0
そ の 他	212	0.2	266	0.3	54	20.4
経 常 利 益	8,797	9.3	5,117	5.3	3,680	71.9
特 別 利 益	662	0.7	11	0.0	651	5,923.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-	-	11	0.0	11	-
有 価 証 券 評 価 損 戻 入 益	662	0.7	-	-	662	-
特 別 損 失	4,070	4.3	2,881	3.0	1,189	41.3
固 定 資 産 処 分 損	684	0.7	215	0.2	468	216.8
有 価 証 券 評 価 損	-	-	1,094	1.1	1,094	-
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	756	0.8	1,101	1.2	344	31.3
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,185	1.3	89	0.1	1,095	1,217.7
投 資 評 価 引 当 金 繰 入 額	953	1.0	-	-	953	-
そ の 他	490	0.5	379	0.4	111	29.2
税 引 前 当 期 純 利 益	5,389	5.7	2,247	2.3	3,142	139.8
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,622	2.8	28	0.0	2,594	9,264.3
法 人 税 等 調 整 額	245	0.3	-	-	245	-
当 期 純 利 益	3,013	3.2	2,219	2.3	794	35.8
前 期 繰 越 利 益	1,405		1,457		51	3.5
過 年 度 税 効 果 調 整 額	974		-		974	-
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 買 換 資 産 積 立 金 等 取 崩	186		-		186	-
中 間 配 当 額	352		356		3	1.0
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	35		35		0	1.0
当 期 未 処 分 利 益	5,191		3,284		1,907	58.1

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (3) 比較利益処分案

科 目	期 別		増減金額
	当 期	前 期	
	金 額	金 額	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	5,191	3,284	1,907
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海 外 投 資 損 失 準 備 金 取 崩 額	6	10	4
合 計	5,197	3,294	1,903
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	60	36	24
配 当 金	525	352	172
	{ 普通配当1株につき4円00銭 記念配当1株につき2円00銭	( 普通配当1株につき4円00銭 )	
取 締 役 賞 与 金	70	-	70
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	3,000	1,500	1,500
次 期 繰 越 利 益	1,542	1,405	136

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券・・・移動平均法による低価法（洗替え方式）  
その他の有価証券・・・・・・・・移動平均法による原価法

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・法人税法に規定する定率法  
但し、建物、賃貸用機械及び装置ならびに関東工場については定額法によっております。

無形固定資産・・・・・・・・法人税法に規定する定額法  
但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・法人税法の規定に基づく同法限度相当額（実績繰入率による）のほか、債権の回収危険を見込んで必要と認められる額を計上しております。  
賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込み額を計上しております。  
退職給与引当金・・・・・・第62期より全従業員を対象として厚生年金基金（調整年金）制度に全面移行したため、移行時の超過額を過去勤務費用の掛金期間に対応して均等に取崩しております。なお、当引当金の取崩しは当期を以って終了いたしました。  
投資評価引当金・・・・・・関係会社株式の投資に係る損失に備えるため、財政状態を検討し、所要額を計上しております。

### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

### (追加情報)

#### 1. ソフトウェア（自社利用）

「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）に基づき、前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に含めておりましたソフトウェアを、当期より無形固定資産に含めて表示しております。

#### 2. 税効果会計の適用

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は245百万円、当期末処分利益は1,406百万円多く計上されております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	57,604	55,216
2 有価証券に含まれる自己株式	1	1

(リース取引関係)

	当 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1) 取得価額相当額	4,098	3,557
減価償却累計額相当額	1,934	1,416
期末残高相当額	2,163	2,141
なお、上記金額のうち、主なものは「機械及び装置」であります。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	527	470
1年超	1,635	1,671
合 計	2,163	2,141
(3) 支払リース料	589	440
減価償却費相当額	589	440

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1年内	4	5
	1年超	5	2
	合 計	9	8

## 部門別比較売上高明細表

期 別 部 門	当 期 (自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日)	前 期 (自 平成10年4月 1日 至 平成11年3月31日)	増 減 金 額	前 期 比
	売上高	売上高		
	百万円	百万円	百万円	%
油 脂	26,629 (2,557)	28,598 (3,283)	1,969 ( 725)	6.9 ( 22.1)
食 品	45,055 (11)	44,522 (17)	532 ( 5)	1.2 ( 34.0)
た ん 白	23,267 (103)	22,420 (107)	846 ( 3)	3.8 ( 3.1)
合 計 (うち輸出分)	94,951 (2,672)	95,541 (3,408)	589 ( 735)	0.6 ( 21.6)

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 11. 役員の変動

(平成12年6月28日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役	海老原 善隆	(現 油脂事業部長)
取締役	片山 務	(現 ソヤ・ファーム事業部長 兼 大阪支店支店長)
取締役	河部 博国	(現 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.社長 兼 W S F 事業部長 兼 東南アジア地域担当)
取締役	土井 明	(現 食品第二事業部長)
非常勤取締役	住江 漢	(現 伊藤忠商事(株)取締役副社長)

(2) 退任予定取締役

長谷川 清	(現 取締役)
谷山 順一	(現 非常勤取締役)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	蛭川 義憲	(現 事業部門担当役員補佐 (SSPS・豆乳担当))
常勤監査役	黒田 佳男	(現 社長付 (特命事項担当))

(4) 退任予定監査役

永田 恒男	(現 常勤監査役)
石橋 英治	(現 常勤監査役)